

表4—44 市民の納めた税金の割合
昭和52年度国、県、市税の割合(市内)

市	税	189,833百万円
県	税	156,446百万円
国	税	495,029百万円
計		841,308百万円
国	税	58.8%
県	税	18.6%
市	税	22.6%

公債費の重圧を危惧しなければならぬ。

市民本位で豊かな地域社会を形成していくためには、自主財源を強化し、自治と分権が財政面でも裏打ちされなければならぬ。今後とも国に対し、大都市財政の実態に即応する財源の拡充を他の大都市とともに要望して行く必要がある。

充足することはできなかった。昭和五二年度に市民が納めた税金のうち、市税の割合は二二・六%にすぎない(表4—44)。加えて学校や保育所等の国庫補助対象事業においては、多額の超過負担を強いられてきている。やむを得ず発行する市債は、増大するに従って

効率的な行政を目指して

●効率的な行政運営

経済の高度成長から安定成長への転換を背景に地方自治体の税収入が伸び悩んでおり、その限られた財源を行政運営にあたって、いかに重点的に配分されるかに、大きな関心もたれている。民間企業では、「減量経営」とか「ゼイ肉落とし」の名のもとに企業経営の合理化が進められている。行政の運営にあたって、効率的な行政をより一層推進するよう要請されているといえよう。

効率のよい行政の推進には、①その時代の住民の行政需要に見合うように、職員の配置を行うこと。②社会情勢や住民の行政需要の変化に、弾力的に対応できる行政機構の整備を行うこと。③事務の機械化、近代化を図ることなどが必要とされている。

本市においても、これらの点については、努力を重ねてきており、行政を効果的に推進し、弾力的組織と生き生きとした職場環境にするため、五二年度に全市的な職員配置の見直しと機構の整備を実施してきた。

●事務の機械化・近代化

事務の機械化、近代化については、すでにかなり広範囲に業務電算化が実施され、事務の迅速性、正確性に寄与している。特に、消防行政においては、一一九番を受けての消防車、救急車等の出動指令業務の電算化、自動化が昭和五〇年に、全国に先駆けて実施され、市民の生命、財産の安全確保に大いに寄与している。

また、五二年一〇月から区役所（支所）に印鑑証明システム機器を導入して従来の直接証明方式から間接証明のカード方式に切換え、印鑑証明事務の正確化、迅速化、簡略化を図り、市民サービスの向上に努めている。

このように、事務の機械化、近代化は市行政の各分野で進められており、ますます多様化、複雑化する市民の行政需要に対処しつつある。「事務事業の総点検運動」、「節約運動」、「行政監察」等の組織内部からの点検や職員の資質向上のための各種研修の実施を通して、市民サービスの向上、より効率のよい行政の実現を目指している。

市民参加の推進

●広聴制度の充実

昭和四八年四月から五三年三月までの五年間に、市役所と区役所で取り扱った陳情、相談件数はあわせて二七万件（図4—51）、「市長への手紙」の投稿数は四万通をこえる。「市長への手紙」の投稿内容は46頁の表3—6に示すように、四八年の石油ショックを境に、内容項目が多様化し順位の入れ替りが激しい。職業・階層別にみると、表4—45のように、会社員、老人、主婦等の投稿が多く、子供も公園問題等で発言している。

また、本市では陳情、市政相談、市政モニター、福祉モニターやみなと経済振興懇談会など市民と市政を結ぶ数多くのパイプを設けて、市民の声を市政に反映するよう努めている。

こうした広聴制度を通して市民から寄せられる要望は、土地、住宅、公園、道路、下水道、公害、安全などの生活環境問題から福祉、文化、教育、消費経済の問題まで広範囲にわたり、また、質的にも高い行政サービスを求めるも